

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第70期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 奥野 宏之
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 西村 末五郎
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 西村 末五郎
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,789,902					
経常利益 (千円)	786,669					
当期純利益 (千円)	394,231					
純資産額 (千円)						
総資産額 (千円)						
1株当たり純資産額 (円)						
1株当たり当期純利益 (円)	16.09					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)						
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,530					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,239					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,941					
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	536,171					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 第65期は、連結子会社であった株式会社ホテルハイランドを平成22年3月31日付で吸収合併し、また、有限会社曹栄ロジックについては重要性が乏しくなったことにより連結会計年度末に連結の範囲から除外し連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。

5 第66期より連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,788,782	7,837,582	7,635,859	2,135,787	7,523,404	7,589,544
経常利益 (千円)	798,803	603,335	507,462	307,157	635,490	600,279
当期純利益 (千円)	486,650	327,717	284,608	177,269	366,233	390,260
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	4,954,187	5,129,930	5,260,923	5,294,849	5,642,247	5,890,703
総資産額 (千円)	7,624,310	7,885,715	7,695,060	8,042,497	8,544,257	8,530,645
1株当たり純資産額 (円)	202.29	209.46	214.81	216.20	230.38	240.53
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	1.50	6.00	6.00
1株当たり当期純利益 (円)	19.87	13.38	11.62	7.23	14.95	15.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	65.0	65.1	68.4	65.8	66.0	69.1
自己資本利益率 (%)	9.8	6.4	5.4	3.3	6.5	6.8
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	30.19	44.84	51.63	20.74	40.12	37.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,084,788	505,918	196,320	895,588	546,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		308,120	445,376	131,018	814,482	766,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		415,688	71,940	56,312	103,503	33,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		891,431	880,033	889,023	866,627	680,569
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	137 ()	138 ()	137 ()	136 ()	132 ()	132 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 第65期は連結財務諸表(連結貸借対照表を除く)を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

5 第66期以降の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

6 平成24年12月21日開催の第67回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更しました。従って、第68期は平成24年10月1日から平成24年12月31日の3ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和24年 5月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
昭和26年 9月	幌別工場操業開始(隔膜法電解設備)
昭和31年 9月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
昭和44年 4月	有限会社曹栄ロジテック(旧 有限会社曹栄組)へ出資
昭和44年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
昭和47年 8月	株式会社ホテルハイランド設立
昭和50年12月	苫小牧工場新設、操業開始(新型隔膜法電解設備)
昭和60年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
平成 6年 7月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
平成14年10月	一般用塩の販売を開始
平成14年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成15年 3月	ノースパック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成17年 7月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
平成18年 9月	一般用塩加工ヤード設置
平成19年 1月	苫小牧工場内 物流センター設置
平成22年 3月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併
平成24年 1月	旭硝子株式会社の系列会社となる
平成26年 2月	太陽光発電設備運転開始

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を旭硝子株式会社とし、当社及び子会社1社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

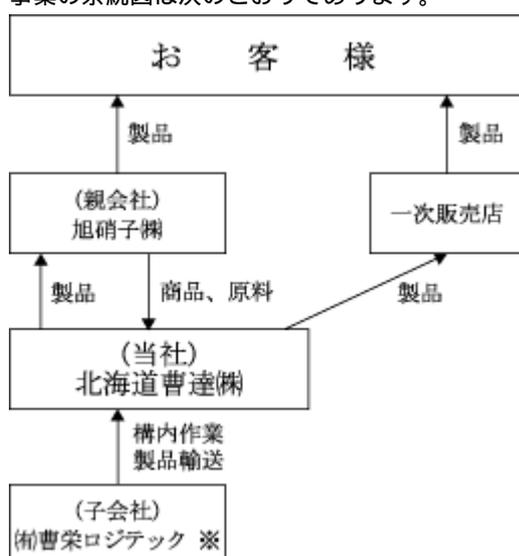
(化学品事業)

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、親会社である旭硝子株式会社及び当社の一次販売店を経由して、お客様に販売しております。

また、子会社の有限会社曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめとした工場構内作業及び製品輸送業務を行っております。

なお、当社は、化学品事業以外の事業は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
旭硝子株式会社 * 1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学 品事業	[51.0]	製品・商品等の販売及 び原材料の仕入 役 資金の預託 員 の兼任 3名

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132	43.3	23.0	5,140

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数には、嘱託社員29名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、平成26年12月31日現在の組合員数は113人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策・金融政策効果等により株高・円安が進行し、輸出環境も改善され企業収益は幅広く改善の動きがみられ、また、個人消費も消費税増税による一時的な減速はあるものの、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の事業基盤である北海道経済は、個人消費の持ち直し、雇用情勢の穏やかな回復など、全体的な景気の回復傾向はみられるものの全国的な動向に比較してその動きは鈍く、また、電力料の再度の値上げにより企業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい。」という経営理念に基づき、安全操業は当然として、重点課題である「環境・安全・保安・品質」に注力して事業活動を行ってまいりました。

当事業年度の販売は、主要なお客様である紙パルプ各工場の操業低下、製糖工場の原料甜菜の収穫量等の影響により、当社の主力電解製品の出荷量は前事業年度に比べて大きく減少しました。また、道路融雪用製品（製品名・ノースクリア）の出荷量は、冬期間の天候に起因するものの、過去最低水準であった前事業年度並みに留まりました。しかしながら水処理薬品関係は天候要因により上半期（1月～6月）は低迷したものの、下半期（7月～12月）には回復し、前事業年度比増を確保し、土壌改良剤（製品名・珪酸ソーダ）も大型物件を受注することができました。

当事業年度の売上高は、苛性ソーダをはじめとする主力電解製品の販売量は総じて減少しましたが、一部の製品に販売量の増加があったこと、平成25年9月に改定された電気料の値上げに際して、お客様にお願いしてご理解いただいた販売価格改定、また、当事業年度期初に稼働を開始した太陽光発電設備による電力売上や受託事業の拡大が寄与し、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて0.9%増加いたしました。

一方、当事業年度のコスト面においては、生産効率の改善及び補修費並びにその他の固定費の節減に努めましたが、平成25年9月並びに平成26年11月からの再度にわたる電力料の大幅な値上げは、電力多消費型事業である当社の業績に多大な影響を及ぼしており、前事業年度と比較して減益を余儀なくされました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高が7,589百万円と前事業年度に比べ66百万円（0.9%）の増収、営業利益は576百万円と前事業年度に比べ35百万円（5.7%）の減益、経常利益は600百万円と前事業年度に比べ35百万円（5.5%）の減益となりました。さらに特別利益には道路用地の収用による土地の売却益、当該用地の売却に係る工作物の補償金及び生産効率化設備に対する補助金収入を計上し、特別損失には幌別・苫小牧両事業所の固定資産除却損を計上したことにより、当期純利益は390百万円と前事業年度に比べ24百万円（6.6%）の増益となりました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント（化学品事業）であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ186百万円（27.4%）減少の680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは546百万円となり前事業年度に比べ349百万円（39.0%）減少しました。この減少は、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び減価償却費の増加が主因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、766百万円となり前事業年度に比べ48百万円（5.9%）支出が減少しました。この支出の減少は、預け金の払い戻しによる収入及び固定資産の取得による支出が主因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円となり前事業年度に比べ137百万円（132.8%）収入が増加しました。これは、長期借入による収入及び配当金の支払額が主因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	6,745,915	2.0

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,589,544	0.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	2,960,313	39.3	2,910,761	38.4
ソーダニッカ株式会社	2,024,498	26.9	2,045,046	26.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格及び外国為替の影響によるエネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原材料、副資材の価格動向はもとより、昨年11月に実施された電力料の大幅な値上げは、当社の事業に多大な影響を及ぼすことは必至であります。

このような状況下において、「安全」と「コンプライアンス」を企業活動のベースとし、まずは昨年11月実施の電力料再値上げへの対応として、以下のような施策をとってまいります。

- * 設備投資を伴う省エネ・コストダウン施策の、安全かつ着実な実行
- * 経費削減
- * 丁寧なお客様への対応
- * 経営の効率化と財務体質の強化

そのうえで当社といたしましては、「お客様」へ価値が提供できることを企業価値の原点と位置付け、「お客さま」「株主」「地域社会」「従業員」がより高度な価値をバランス良く共有できる会社を目指し、経営の効率化とより一層の体質強化に努力し、さらに地域に密着し、地域に「役に立つ価値」が創造できる企業を目指して、既存製品の用途開発、品質向上によりお客さまのニーズの掘り起こしに注力し、お客さまとのビジネスパートナー機能をより強化するとともに、北日本の需要地に唯一位置する強みを生かした化学品の生産拠点として、成長の為に基盤技術の徹底したテコ入れにより、新ビジネスの拡大を進めます。また、基礎化学品をベースとした技術力を生かし、北海道の産業振興並びに地域社会の持続的な発展を実現する為に成長戦略を推進します。

研究開発部門においては、北海道固有のシーズと化学工業技術を組み合わせ、独自の発想で環境・バイオ等の分野に集中し、製品の開発促進に努力いたします。

さらに、BCP（事業継続計画）に基づき、サプライチェーンの寸断や災害・事故等の予期せぬ出来事の発生に対して、北海道の基礎化学品メーカーとして責任を果たしていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

為替レートの変動

当社は、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替の変動によっては、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社の製品は、原油等市況変動の影響を受ける原材料を使用しており、その市場価格の変動が、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電力料価格の変動

当社の使用する電力は、全て電力会社より購入しており、その価格の変動が、当社の経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社の製品である融雪用製品は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右され、その変動が当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定のユーザーに依存している製品

当社の製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、その取引先の操業の変動等により、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の貸倒れ

当社の売掛金等の債権は、一部の取引先については保証金等の取得等により保全を行っておりますが、その他の取引先の業績悪化等による貸倒れが発生したときは、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和57年3月以来、旭硝子株式会社との間に「製品販売委託契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、既存製品の付加価値化並びに新規製品・商品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。

当事業年度末現在の研究職員は6名で、当事業年度の研究開発費は56百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、当社と本州企業が共同で開発してきた付加価値の高い新規化粧品原料は依然順調な販売状況であり、新たに医薬部外品製品への使用を可能にする検討を開始し、さらなる拡販を目指した取り組みを行っております。

また、ベンチャー事業として大学及び公共試験機関と共同で開発したバイオ関連研究用資材は継続して販売促進活動を行っており、AGCグループの広告媒体を活用した宣伝活動に取り組んでおります。

当社独自ブランドの化粧品は全7品目であり、新製品の開発も視野に取引先の拡大に努めており、当事業年度は北海道ブランドを生かした海外販売向けの取引も行いました。

また、北海道内外の民間企業や大学・高専と連携した環境・リサイクル事業に関連する資材の開発検討は、共同研究体制の充実を図りつつ公的な研究開発補助事業を受けて積極的に進めております。

さらに将来的な水素社会到来を見据えた行政による各種取り組みに積極的に参画し調査活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、4,174百万円となりました。これは原材料、売掛金が増加し、銀行預金が減少したものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、4,356百万円となりました。これは有形固定資産の増加及び繰延税金資産が減少したためであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、8,530百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて16.9%減少して、1,833百万円となりました。これは買掛金及び設備関係未払金が減少したことが主因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.0%増加して、806百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9.0%減少して、2,639百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.4%増加して、5,890百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前事業年度より1.7%(96百万円)増加し、5,781百万円となりました。この増加は電力料の値上げによるものが主因であります。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて0.4%(4百万円)増加しました。この主因は、減価償却費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は、前事業年度に比べ5.7%減少し、576百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前事業年度の+24百万円(純額)から+23百万円(純額)となり、1百万円の減益となりました。これは、その他の営業外費用の増加が主因であります。

特別損益

特別損益は、前事業年度の33百万円(純額)から+31百万円(純額)となり、65百万円の増益となりました。これは、受取補償金、補助金収入の増加及び固定資産除却損の減少が主因であります。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ、6.6%増加し、632百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、390百万円となり、前事業年度に比べ6.6%増加しました。

1株当たり当期純利益は、前事業年度に比べ6.6%増加の15円93銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、設備の増強及び増設並びに更新投資を中心に継続的に実施しました。
 当事業年度の設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は526百万円であります。
 なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
幌別事業所 (北海道 登別市)	塩素酸ソーダ 及び無機化学 品・ファイン 化学品製造設 備等	259,539	898,310	40,614 (1,453,318) [127,914]	14,798	1,213,279	50
苫小牧事業所 (北海道 苫小牧市)	苛性ソーダ並 びに塩素製品 製造設備	696,927	982,244	1,233,026 (234,600) [3,902]	5,122	2,917,320	63
研究開発部 (北海道 登別市)	研究開発施設 設備	11,514	13,013	16 (5,471)	2,431	26,960	6
本社 (北海道 苫小牧市)	全般的管理・ 営業業務	1,085		980 (1,089)	20,150	22,216	13

- (注) 1 当社は化学品事業の単一セグメントであります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積で [] 内は、賃貸面積で、内書しております。
 4 従業員数には、嘱託社員29名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

設備の計画

事業所名	苫小牧事業所
設備内容	整流器・電解槽設備
設備能力	苛性ソーダ 月産 4,030 t (100%換算)
設備予定投資額	772百万円
資金調達の方法	自己資金及び借入金
完成予定年月	平成27年9月

(2) 重要な設備の除却等

重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387		当社は単元株制度は採用して おりません。
計	24,490,387	24,490,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年6月29日 (注) 1	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519		138,579

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	138	14		63			311	526
所有株式数 (株)	992,500	1,551,000		21,576,574			370,313	24,490,387
所有株式数 の割合(%)	4.1	6.3		88.1			1.5	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	12,495	51.0
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	415	1.7
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	240	1.0
計		21,773	88.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	
発行済株式総数	24,490,387		
総株主の議決権		24,490,387	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.65%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月24日 定時株主総会決議	146,942	6

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		奥野 宏之	昭和31年12月23日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成26年3月 平成26年3月 旭硝子(株)入社 同社化学品事業本部機能化学品事業部弗素系ガス・溶剤グループグループリーダー 同社化学品カンパニー企画・管理室長 (休職派遣)AGCケミカルズ・ヨーロッパ(株)会長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
常務取締役	生産技術 本部長	沖中 端見	昭和27年9月20日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年3月 平成26年3月 当社入社 当社苫小牧工場長代理兼工務部長 当社生産技術本部苫小牧事業所長兼工務テクニカルセンター長 当社理事生産技術本部長 当社取締役生産技術本部長 当社常務取締役生産技術本部長(現)	(注)3	5.0
取締役		村本 光弘	昭和30年2月24日生	昭和50年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年3月 山陽国策パルプ(株)入社 日本製紙(株)北海道工場長代理兼技術室長兼勇弘事業所長 同社北海道工場長代理兼旭川事業所長 当社顧問 当社取締役(現)	(注)3	4.0
取締役		宮竹 智	昭和35年11月6日生	昭和61年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成25年3月 平成26年3月 旭硝子(株)入社 同社千葉工場化学品部有機・薬品課長 同社千葉工場ファインケミカル部長 同社化学品カンパニー生産技術本部生産・技術部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		高田 忠一	昭和30年12月2日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成24年12月 平成25年12月 平成27年3月 当社入社 当社苫小牧工場製造部長兼化成成品課長 当社生産技術本部苫小牧事業所長兼製造部長 当社理事生産技術本部苫小牧事業所長兼製造部長 当社取締役(現)	(注)3	3.0
取締役		難波 正義	昭和38年12月28日生	昭和61年4月 平成10年2月 平成14年7月 平成24年3月 平成27年1月 平成27年3月 旭硝子(株)入社 同社基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業部無機化学品営業統括グループ主任部員 (休職派遣)THASCOケミカル(株) (休職派遣)鹿島ケミカル(株)社長 旭硝子(株)化学品カンパニー基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	林 壮 一	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年12月 平成23年11月 平成24年12月 当社入社 当社苫小牧工場長 当社生産技術本部長 当社副理事・生産技術本部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	3.0
監査役		小 町 信 哉	昭和29年3月20日生	昭和49年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年12月 北海道庁に奉職 北海道総務部危機対策局危機対策 課消防担当課長 北海道消防学校長 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		古 賀 和 朗	昭和34年2月17日生	昭和57年4月 昭和59年7月 平成6年5月 平成14年2月 平成27年1月 平成27年3月 旭硝子(株)入社 同社東京支店ソーダ課 (休職派遣)THASCOケミカル(株) 旭硝子(株)資材・物流センター原 料・エネルギーグループリーダー 同社執行役員化学品カンパニー基 礎化学品事業本部長(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計						15.0

- (注) 1 取締役宮竹智及び難波正義氏は、社外取締役であります。
 2 監査役小町信哉及び古賀和朗氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役3名という経営体制となっております。

取締役のうちの2名、監査役のうちの2名がそれぞれ社外取締役及び社外監査役で共に非常勤であります。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

当社の内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社では、企業理念として「役に立つ価値を提供できる企業」を目指し、「公正真実」「地域共生」「価値創造」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・ 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」を制定する。
 - 1) 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。
 - 2) 社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。
 - 3) 従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。
- ・ 当社は、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

- ・ 経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、品質・環境・安全・保安に関するリスクを把握し、適切に対応する。
- ・ リスク管理委員会は社長をリスク管理委員長とし、社長及び社長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。

- ・ 「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。
- ・ 不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員長のもとに情報を集積し、リスク管理委員長は緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。
- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切もたないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、組織として対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

- ・ 経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
- ・ 取締役毎の職務権限、担当業務及び責任を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
- ・ 取締役の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンス状況、リスク管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。
- ・ 経営会議、取締役会において3ヵ年中期経営計画の策定と承認を行う。承認された中期経営計画に基づく部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役が策定する。
- ・ 各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。
- ・ 月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。
- ・ 当社の子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。

1) 当社の取締役を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行うものとする。

2) 企業集団としてのコンプライアンス確保のため、当社の「コンプライアンス規程」、「リスクアセスメント実施手順」及び「行動基準」を子会社と共有し、当社の行動基準を指針として定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。

3) 子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役が当社の経営会議に報告し、審議する。

監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社は、「補助使用人」の設置はしていないが、監査役が「補助使用人」の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。

1) 監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。

2) 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

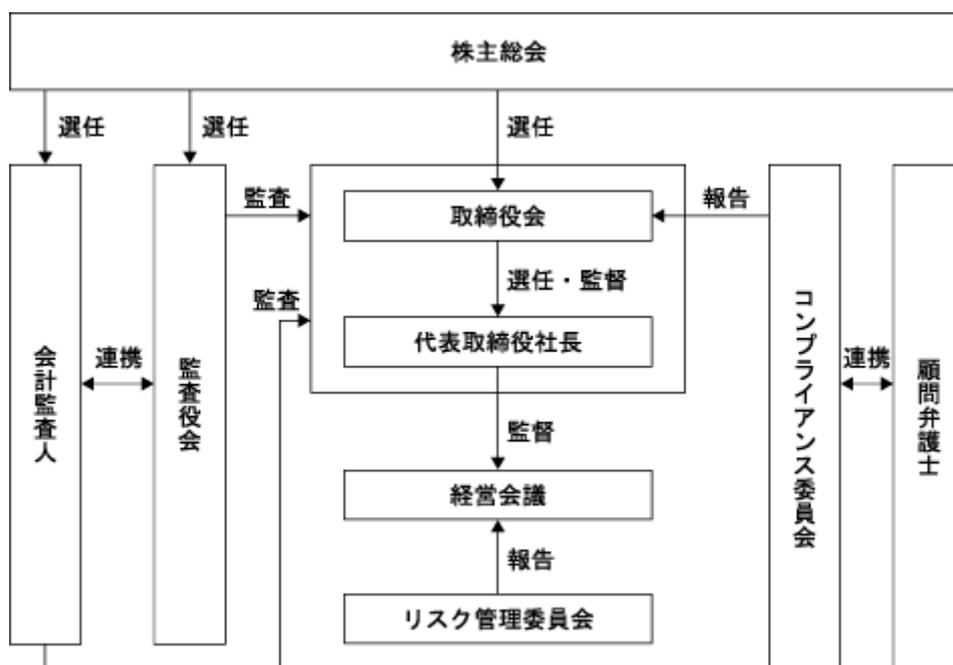
1) 取締役及び使用人は監査役に対し、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。

2) 取締役及び使用人は定期的に開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。

3) 監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。
 - 1)取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。
 - 2)社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、2ヶ月に1度定期的に会合を持つ。
 - 3)監査役は取締役・会計監査人及び内部監査員と定期及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保する。
 - 4)監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。
 - 5)監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査・監査役監査・会計監査は、監査の計画から監査報告に至るまでの情報交換を適時行い、相互の連携を図っております。

内部監査については、内部監査員3名を指名し各部署の監査を随時実施しております。

監査役監査については、常勤監査役、非常勤監査役が取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩

指定有限責任社員 業務執行社員 山下 和俊

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役の宮竹智、難波正義の両氏及び社外監査役の古賀和朗氏は旭硝子株式会社の社員であります。なお、同社は当社株式の51.0%を保有する親会社であり、当社は同社と定常的な商取引があります。

また、当該取締役及び監査役は、いずれも当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 45,879千円(社外取締役2名は無報酬です)

監査役 2名 13,440千円(うち社外監査役 1名 3,840千円また社外監査役1名は無報酬です)

- (注) 1 上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
 2 上記支給額には、当事業年度中に支給した退職慰労金は含まれておりません。
 3 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 4 取締役の報酬限度額は、昭和56年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
 5 監査役の報酬限度額は、昭和62年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,700		6,800	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第69期事業年度の財務諸表 瑞輝監査法人
第70期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

瑞輝監査法人
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成26年3月26日

(3) 異動監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成25年3月25日

(4) 異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である瑞輝監査法人は、平成26年3月26日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となり、当社の親会社である旭硝子(株)との連結決算において効率的な監査の実現を図るため、同社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.0 %
売上高基準	1.4 %
利益基準	0.6 %
利益剰余金基準	0.2 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,627	680,569
売掛金	1 2,238,611	1 2,340,085
商品及び製品	394,628	411,363
仕掛品	11,910	11,312
原材料及び貯蔵品	235,041	347,051
前払費用	5,121	5,538
繰延税金資産	34,400	34,707
未収入金	63,829	38,902
預け金	1 300,000	1 300,000
その他	5,891	4,556
流動資産合計	4,156,062	4,174,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,634,655	2,635,575
減価償却累計額	1,984,743	2,018,471
建物（純額）	649,911	617,103
構築物	3,008,087	3,023,781
減価償却累計額	2,676,571	2,671,818
構築物（純額）	331,516	351,963
機械及び装置	14,958,804	15,439,604
減価償却累計額	13,269,178	13,546,297
機械及び装置（純額）	1,689,625	1,893,306
車両運搬具	18,556	3,349
減価償却累計額	7,560	3,087
車両運搬具（純額）	10,996	261
工具、器具及び備品	273,918	233,406
減価償却累計額	246,731	204,388
工具、器具及び備品（純額）	27,186	29,017
土地	1,284,941	1,274,637
建設仮勘定	126,034	39,186
有形固定資産合計	4,120,212	4,205,476
無形固定資産		
ソフトウェア	14,319	10,065
電気供給施設利用権	2,224	2,119
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	17,844	13,485
投資その他の資産		
投資有価証券	100,341	108,990
関係会社株式	1,500	1,500
出資金	5,496	5,414
従業員に対する長期貸付金	280	60
敷金	794	835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	141,727	20,796
投資その他の資産合計	250,138	137,596
固定資産合計	4,388,195	4,356,558
資産合計	8,544,257	8,530,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,122,949	1 929,296
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	65,000	110,600
未払金	222,501	232,244
未払費用	29,651	26,811
前受収益	1,325	1,325
未払法人税等	150,064	121,502
賞与引当金	38,000	36,000
未払消費税等	12,746	60,748
預り金	25,620	24,486
設備関係未払金	448,424	200,126
その他	287	207
流動負債合計	2,206,572	1,833,350
固定負債		
長期借入金	125,000	260,200
退職給付引当金	380,480	366,933
役員退職慰労引当金	24,006	12,540
長期預り保証金	154,062	154,988
資産除去債務	11,888	11,928
固定負債合計	695,437	806,591
負債合計	2,902,010	2,639,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金		168,958
固定資産圧縮積立金	48,141	70,948
別途積立金	2,980,000	3,050,000
繰越利益剰余金	967,873	949,426
利益剰余金合計	4,251,415	4,494,733
株主資本合計	5,614,514	5,857,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,732	32,871
評価・換算差額等合計	27,732	32,871
純資産合計	5,642,247	5,890,703
負債純資産合計	8,544,257	8,530,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	6 6,230,971	6 6,298,107
商品売上高	6 1,162,463	6 1,113,888
その他の事業売上高	6 129,969	6 177,548
売上高合計	7,523,404	7,589,544
売上原価		
製品期首たな卸高	357,540	341,701
当期製品製造原価	1 4,682,606	1 4,836,723
製品期末たな卸高	341,701	357,388
製品他勘定振替高	2,830	3,942
製品売上原価	4,695,615	4,817,094
商品期首たな卸高	17,838	14,971
当期商品仕入高	908,286	864,224
商品期末たな卸高	14,971	12,816
商品他勘定振替高	2	
商品売上原価	911,150	866,378
その他の事業売上原価	78,197	97,721
売上原価合計	5,684,963	5,781,194
売上総利益	1,838,440	1,808,350
販売費及び一般管理費		
販売費	2 868,938	2 849,814
一般管理費	1, 3 358,015	1, 3 381,795
販売費及び一般管理費合計	1,226,954	1,231,610
営業利益	611,485	576,740
営業外収益		
受取利息	504	935
受取配当金	2,399	2,738
受取賃貸料	16,497	16,774
業務受託料	4,701	4,416
その他	3,243	5,039
営業外収益合計	27,347	29,904
営業外費用		
支払利息	2,407	3,096
その他	934	3,268
営業外費用合計	3,342	6,365
経常利益	635,490	600,279
特別利益		
固定資産売却益		4 4,277
受取補償金		12,344
補助金収入		32,553
特別利益合計		49,175
特別損失		
固定資産除却損	5 33,215	5 17,385
特別損失合計	33,215	17,385
税引前当期純利益	602,275	632,068
法人税、住民税及び事業税	230,000	124,000
法人税等調整額	6,041	117,808
法人税等合計	236,041	241,808
当期純利益	366,233	390,260

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,770,093	37.3	1,738,240	35.3
労務費		703,134	14.8	683,917	13.9
経費 (内支払電力料)		2,277,764 (1,233,843)	47.9	2,501,623 (1,437,917)	50.8
当期総製造費用		4,750,992	100.0	4,923,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,177		11,910	
期首半製品たな卸高		39,934		37,955	
合計		4,804,104		4,973,647	
期末仕掛品たな卸高		11,910		11,312	
期末半製品たな卸高		37,955		40,288	
控除項目	* 2	71,631		85,323	
当期製品製造原価		4,682,606		4,836,723	

(注) * 1 原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

* 2 控除項目の主なものは、廃材等の売却額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400		50,974	2,930,000	685,542	3,921,917	5,285,016	9,832	5,294,849
当期変動額											
剰余金の配当							36,735	36,735	36,735		36,735
当期純利益							366,233	366,233	366,233		366,233
特別償却準備金の積立											
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩					2,833		2,833				
別途積立金の積立						50,000	50,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										17,900	17,900
当期変動額合計					2,833	50,000	282,331	329,497	329,497	17,900	347,398
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400		48,141	2,980,000	967,873	4,251,415	5,614,514	27,732	5,642,247

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400		48,141	2,980,000	967,873	4,251,415	5,614,514	27,732	5,642,247
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							390,260	390,260	390,260		390,260
特別償却準備金の積立				168,958			168,958				
固定資産圧縮積立金の積立					28,328		28,328				
固定資産圧縮積立金の取崩					5,521		5,521				
別途積立金の積立						70,000	70,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										5,138	5,138
当期変動額合計				168,958	22,806	70,000	18,447	243,317	243,317	5,138	248,456
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	168,958	70,948	3,050,000	949,426	4,494,733	5,857,832	32,871	5,890,703

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	602,275	632,068
減価償却費	365,711	423,436
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,292	13,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,464	11,466
受取利息及び受取配当金	2,904	3,674
支払利息	2,407	3,096
固定資産売却損益(は益)		4,277
固定資産除却損	33,215	17,385
受取補償金		12,344
補助金収入		32,553
売上債権の増減額(は増加)	4,924	101,473
たな卸資産の増減額(は増加)	49,608	128,146
仕入債務の増減額(は減少)	141,417	193,652
未払消費税等の増減額(は減少)	18,581	48,001
その他	67,321	34,042
小計	1,062,074	654,897
利息及び配当金の受取額	2,975	3,678
利息の支払額	1,493	2,319
法人税等の支払額	167,967	154,980
補償金の受取額		12,344
補助金の受取額		32,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,588	546,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	400,000	900,000
預け金の払い戻しによる収入	100,000	900,000
固定資産の取得による支出	499,684	774,684
固定資産の売却による収入		17,786
固定資産の除却による支出	14,342	8,851
投資有価証券の取得による支出	684	695
貸付金の回収による収入	230	220
その他		40
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,482	766,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		280,000
長期借入金の返済による支出	65,000	99,200
配当金の支払額	38,503	146,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,503	33,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,396	186,057
現金及び現金同等物の期首残高	889,023	866,627
現金及び現金同等物の期末残高	866,627	680,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金	328,543千円	333,081千円
買掛金	350,557千円	307,119千円
預け金	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	56,846千円	56,571千円

2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運送費	844,788千円	836,265千円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	58,170千円	51,630千円
給与・賞与	132,965千円	140,495千円
賞与引当金繰入	6,882千円	6,685千円
退職給付費用	7,310千円	6,347千円
役員退職慰労引当金繰入	7,911千円	7,689千円
減価償却費	12,177千円	14,166千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
土地	千円	4,277千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
建物	7,357千円	141千円
構築物	3千円	8,557千円
機械及び装置	25,649千円	8,200千円
工具、器具及び備品	206千円	486千円

6 関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
関係会社売上高	2,960,313千円	2,910,761千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月25日 定時株主総会	普通株式	36,735	1.50	平成24年12月31日	平成25年 3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	平成25年12月31日	平成26年 3月27日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	866,627千円	680,569千円
現金及び現金同等物	866,627千円	680,569千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	2,804	
減価償却費相当額	2,804	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	1,529	1,529
1年超	3,823	2,293
合計	5,352	3,823

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する総務部と連携を取りながらリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,627	866,627	
(2) 売掛金	2,238,611	2,238,611	
(3) 預け金	300,000	300,000	
(4) 投資有価証券	86,221	86,221	
(5) 買掛金	(1,122,949)	(1,122,949)	
(6) 短期借入金	(90,000)	(90,000)	
(7) 未払金	(222,501)	(222,501)	
(8) 設備関係未払金	(448,424)	(448,424)	
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(190,000)	(190,042)	(42)

* 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払金 (8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	680,569	680,569	
(2) 売掛金	2,340,085	2,340,085	
(3) 預け金	300,000	300,000	
(4) 投資有価証券	94,870	94,870	
(5) 買掛金	(929,296)	(929,296)	
(6) 短期借入金	(90,000)	(90,000)	
(7) 未払金	(232,244)	(232,244)	
(8) 設備関係未払金	(200,126)	(200,126)	
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(370,800)	(371,117)	(317)

* 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払金 (8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

(注2)時価を把握するのが極めて困難とみとめられる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式(*1)	15,620	15,620
長期預り保証金(*2)	154,062	154,988

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	866,627			
売掛金	2,238,611			
預け金	300,000			
合計	3,405,238			

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	680,569			
売掛金	2,340,085			
預け金	300,000			
合計	3,320,654			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000					
長期借入金	65,000	65,000	40,000	20,000		
長期預り保証金						154,062
合計	155,000	65,000	40,000	20,000		154,062

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000					
長期借入金	110,600	85,600	65,600	45,600	30,600	32,800
長期預り保証金						154,988
合計	200,600	85,600	65,600	45,600	30,600	187,788

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	86,221	43,291	42,930
	小計	86,221	43,291	42,930
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		86,221	43,291	42,930

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	94,870	43,986	50,884
	小計	94,870	43,986	50,884
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		94,870	43,986	50,884

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	787,899
年金資産(千円)	407,419
退職給付引当金 - (千円)	380,480

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	42,236
退職給付費用(千円)	42,236

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高(千円)	380,480
退職給付費用(千円)	38,833
退職給付の支払額(千円)	37,253
制度への拠出額(千円)	15,127
退職給付引当金の期末残高(千円)	366,933

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	740,196
年金資産（千円）	373,262
	366,933
退職給付引当金（千円）	366,933
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	366,933

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	38,833
--------------------	--------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,364千円	12,744千円
退職給付引当金	136,083千円	129,894千円
役員退職慰労引当金	8,498千円	4,439千円
減価償却超過額	29,817千円	28,264千円
未払事業税	10,531千円	8,789千円
資産除去債務	4,208千円	4,222千円
その他	14,773千円	17,551千円
繰延税金資産小計	218,277千円	205,905千円
評価性引当額	千円	759千円
繰延税金資産合計	218,277千円	205,145千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	269千円	163千円
特別償却準備金	千円	92,587千円
固定資産圧縮積立金	26,682千円	38,878千円
その他有価証券評価差額金	15,197千円	18,013千円
繰延税金負債合計	42,149千円	149,642千円
繰延税金資産の純額	176,127千円	55,503千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、
 記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年
 度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延
 税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につ
 いて、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく、建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	11,848千円	11,888千円
時の経過による調整額	40千円	40千円
期末残高	11,888千円	11,928千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,960,313	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,024,498	化学品事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,910,761	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,045,046	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭硝子(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品 の販売及び 原材料の仕入 役員の兼任	製品・商品の 販売	2,960,313	売掛金	328,543
							資金の預入	400,000	預け金	300,000
							資金の払戻	100,000		
							利息の受取	139		
							商品・原材料 の仕入	1,015,469	買掛金	340,573

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格により、交渉のうえ決定しております。

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭硝子(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任	製品・商品 等の販売	2,910,761	売掛金	333,081
							資金の預入	900,000	預け金	300,000
							資金の払戻	900,000		
							利息の受取	795		
							商品・原材料 の仕入	987,383	買掛金	297,950

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	A G C ファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	800	ファクタリ ング業務		ファクタリ ング取引	営業債権の ファクタリ ング	3,106,027	売掛金	560,530

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権に関し、当社、旭硝子(株)、A G C ファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリ
ング形式による決済を行っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	AGCファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	800	ファクタリ ング業務		ファクタリ ング取引	営業債権の ファクタリ ング	3,123,877	売掛金	562,188

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の営業債権に関し、当社、旭硝子(株)、AGCファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリ
ング形式による決済を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	230円38銭	1株当たり純資産額	240円53銭
1株当たり当期純利益	14円95銭	1株当たり当期純利益	15円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,642,247	5,890,703
普通株式に係る純資産額(千円)	5,642,247	5,890,703
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	366,233	390,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,233	390,260
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)北洋銀行	87,000	40,716
		ソーダニッカ(株)	67,000	32,897
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	20,000	10,000
		日本製紙(株)	5,200	9,027
		エア・ウォーター(株)	4,679.535	8,965
		北海道空港(株)	100	4,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,952
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,312
		(株)室蘭民報社	2,000	100
		三光化学工業(株)	300	15
		(株)化学工業日報社	200	5
合計		200,959.535	108,990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,634,655	4,532	3,612	2,635,575	2,018,471	37,199	617,103
構築物	3,008,087	52,478	36,783	3,023,781	2,671,818	31,674	351,963
機械及び装置	14,958,804	551,723	70,923	15,439,604	13,546,297	340,491	1,893,306
車両運搬具	18,556		15,207	3,349	3,087	345	261
工具、器具及び備品	273,918	14,053	54,565	233,406	204,388	8,570	29,017
土地	1,284,941		10,304	1,274,637			1,274,637
建設仮勘定	126,034	39,186	126,034	39,186			39,186
有形固定資産計	22,304,997	661,973	317,430	22,649,540	18,444,063	418,281	4,205,476
無形固定資産							
ソフトウェア				68,673	58,607	5,054	10,065
電気供給施設利用権				2,221	101	101	2,119
電話加入権				1,300			1,300
無形固定資産計				72,195	58,709	5,155	13,485

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

機械及び装置

幌別事業所クロレート電解設備

68,827千円

幌別事業所合成塩酸設備

39,298

幌別事業所太陽光発電設備

276,500

苫小牧事業所I M電解設備

39,247

[減少]

機械及び装置

幌別事業所合成塩酸設備

31,797千円

苫小牧事業所業務設備

12,063

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	90,000	0.433	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,000	110,600	0.486	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	125,000	260,200	0.483	平成28年9月30日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 (長期預り保証金)	154,062	154,988	0.6	
合計	434,062	615,788		

(注)1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,600	65,600	45,600	30,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,000	36,000	38,000		36,000
役員退職慰労引当金	24,006	7,689	19,155		12,540

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年12月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,999
普通預金	678,570
合計	680,569

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	584,474
A G Cファイナンス(株)	562,188
旭硝子(株)	333,081
道都化学産業(株)	279,694
十全(株)	198,948
その他	381,698
合計	2,340,085

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

当期首残高 (A) (千円)	当期売上高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,132,010	7,589,544	7,554,810	2,166,745	77.7	103.4

(注) (A) 当期首残高及び (D) 当期末残高は消費税等相当額をそれぞれ控除しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	11,466
その他	1,350
小計	12,816
製品	
液体苛性ソーダ	150,148
ノースクリア	57,286
クロレート	25,434
ノースパック	21,874
珪酸ソーダ	21,642
合成塩酸	14,390
その他	67,482
小計	358,258
半製品	
塩素酸ソーダ	35,143
その他	5,144
小計	40,288
合計	411,363

仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	11,312

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	206,425
買付クロレート	46,016
カレット	20,215
石灰石	15,818
濃硫酸	4,141
その他	25,602
小計	318,219
貯蔵品	
予備品	8,941
原油	6,513
キレート樹脂	2,124
L P G	1,912
珪酸ソーダ用ドラム缶	1,302
その他	8,036
小計	28,831
合計	347,051

買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子株 (注) 1	297,950
北海道電力株 (注) 2	161,813
ソーダニッカ株 (注) 1	122,611
石油資源開発株 (注) 1	42,551
北海道エナジティック株 (注) 1	25,337
その他	279,033
合計	929,296

(注) 1 原材料ほか

2 電力料

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	苫小牧市字沼ノ端134番地122 北海道曹達株式会社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月27日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第70期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)平成26年9月24日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月20日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。